

「川上ダムなくても」

水道水十分賄える」

伊賀市に学者らが文書提出

伊賀市の木津川上流に計画されている川上ダムについて、ハツ場ダム（群馬県）などの見直しを求めている学者らが18日、「ダムを造らなくても市の水道水は足りる」とする文書を市に提出した。

文書を提出したのは、淀川水系流域委員会の委員長も務めた今本博健・京都大名誉教授ら。今本さんは「ダム検証のあり方を問う科学者の会」の呼びかけ人代表という。嶋津暉之・水源開発問題全国連絡会共同代表も提出者。

今本さんによると、川

上ダムに対する伊賀市の負担額は123億〜147億円、市民1人当たり12万〜15万円。これは他のダム計画に比べても「法外に」大きいという。伊賀市の人口が将来も減り続けることを考慮すると、「川上ダムが無くても水道水は十分賄える」という。

市民グループ「木津川流域のダムを考えるネットワーク」などは、嶋津さんと今本さんの講演会を19日午前10時〜11時45分、ゆめぼりすセンター（ゆめが丘1丁目）で開く。参加費300円。問い合わせは山形さん（090・93359・2964）へ。

「川上ダムは不要」

科学者の会など市に申し入れ

伊賀

事業継続で計画が進む川上ダム（伊賀市）について、「ダム検証のあり方を問う科学者の会」呼びかけ人の今本博健・京都大名誉教授と水源開発問題全国連絡会の嶋津暉之・共同代表が18日、同ダムを不要とする申し入れを伊賀市に行った。

会見した嶋津代表は、近畿地方整備局は現在、同ダムへの参画を前提とする「（木津川からの取水に条件を付ける）豊水暫定水利権」しか伊賀市に許可せず、「市にダム事業への参画を強制している」と指摘。安定水利権を得るため、国の理不尽な手法を公表し、世論をバックに改善させるよう、市に求めた。また、ダムを開発する水源機構は22年度まで工期を延長したが、総事業費は従前と同じ1180億円としていることに対し、「コスト削減で対応すれば、安全面で大丈夫かと言わざるを得ない。事業費の増額を先送りした」と指摘した。

両者に協力を依頼した「木津川流域のダムを考えるネットワーク」の3人も同席し、岡本栄市長への質問書を出した。ネットワークは19日午前10時、市ゆめぼりすセンターで2人の講演会を開く。問い合わせはメンバーの浜田さん（080・53369・01148）。

水源連共同代表 川上ダム「不要」

伊賀市水道部に申し入れ 伊賀市に計画中の川上ダムについて、「水源開発問題全国連絡会（水源連）」（事務局・横浜市）の嶋津

暉之共同代表（71）らが18日、同ダムの建設は市民にとって負担が大きいなどとして、「ダムは不要だ」とする申し入れを、市水道部に行った。

のダムを考えるネットワーク」が昨春秋、嶋津共同代表に同ダムの検証を依頼した。

この日、同部を訪れた嶋津共同代表は、検証に基づき、同ダムの総事業費（1266億円）に対する利息を含めた伊賀市の負担額は123億〜147億円（国庫補助金除く）になるとする独自の試算を明らかにした。

さらに、▽今後の人口減少などで将来の水需要は縮小傾向▽伊賀市では給水制限をするほどの濁水はほとんどなかった―などの理由で、同ダムがなくても水不足にはならないと主張。「市は（他のダムに比べ）法外に高い負担金を支払っている、市民に多額の負担を強いる」と指摘した。

同ネットワークは19日午前10時〜11時45分、ゆめぼりすセンター（ゆめが丘）で、「川上ダム問題の本質を問う」と題し、嶋津共同代表らの講演会を開く。参加費300円。問い合わせは、同ネットワークの浜田不二子さん（0800・53369・01148）へ。

市は昨年8月、1982〜2013年度に実施された周辺整備事業費だけで、利子を含めた市の負担額は72億5000万円になると説明。今後始まる本体工事の費用は含まれておらず、全体の負担額は明らかにしていない。